

【第4回 市立芦屋病院経営強化プラン評価委員会資料】 各委員よりいただいたご意見・ご質問および回答

項目	委員	意見・要望・質問	
市民に提供する診療機能の充実	上池委員長	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックをより強化し、診療に繋げることが重要だと思います。 ・糖尿病治療の教育入院について、積極的な受入れに取り組んでください。 	
	岡崎委員	<p>【質問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の分析として、脳神経センター（脳疾患予防外来）の取組が、経営の面で効果を上げているのでしょうか。 ・脳神経内科医、認知症看護認定看護師、作業療法士、言語聴覚士の増員について、経営の観点から収益につながっているのでしょうか。 ・リハビリの増員状況と稼働状況について、P46「2 診療機能並びに質向上等に係る数値目標に関すること」の表では前年度から件数は増加しているものの、目標値に対して72.8%にとどまっています。参考資料では、コメディカル全体の目標45人に対して令和6年度上半期は42人とあり、達成率は9割程度となっています。一定の増員には取り組んできていると思われませんが、リハビリ件数が目標に対して7割に留まっているというのは、増員が稼働の上昇につながっていないのではないかと考えます。 	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期に外来応援医師を増員しており、6か月で約100万円の増収に繋がっています。 ・脳神経内科は高齢社会において市民の安心を保障することを一番の目的としています。手術を伴うことがないため収益が大きいものではなく、脳神経内科単独の収益としては検査料、薬品費が中心になりますが、リハビリに繋げることで件数の増加に伴い収益の増加にも直結します。 ・リハビリテーション技師は、令和4年度下半期にST1名、OT2名を採用していますが、令和5年度下半期にST1名が退職しています。STが2名体制となった令和4年度には学習支援外来の総実施件数が年間988人に達した一方、ST1名が退職したR5年度は新規受付が半数以下となり、総実施件数も807人まで減少したことから、STの配置が小児に対する脳血管リハビリの収益に直結していると考えます。今後も人員確保に努めてまいります。

項目	委員	意見・要望・質問
地域医療への貢献 （市民への医療情報 の提供・発信）	極楽地委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介件数をより充実させるためにも、地域のかかりつけ医、高齢者施設等とのより積極的な連携が必要だと思います。 ・市立芦屋病院には、「こんな先生がいる」「こんな治療ができる」ということが患者さん・市民に分かるように一枚のチラシにまとめ、院内や外部などの目につく場所に設置してはいかがでしょうか。 ・特徴ある人間ドックセンター長の話題を知人とすることがあります。過去には、「この先生に診てもらいたいから芦屋病院へ行く」という声も聞いていました。やはり、受診したいと思えるような医師の存在が大事だと思います。 ・外来待合の呼び出し用ディスプレイで診療の紹介や健康情報などを放映すれば待ち時間の苦痛が軽減され、他科受診にもつながると思います。
	奥田委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の診療所・クリニックとの連携をさらに充実させて紹介率向上に繋げて欲しいと思います。 ・地域連携室が取り組んでいる開業医訪問に医師が同行されているのは良い取組みだと思います。 ・地域の医療拠点として果たしている役割、高度な医療の提供、検査（CT、MRI の予約から検査結果までの流れがスムーズなど）、等をより効果的にアピールいただけたらと思います。 ・救急医療、夜間対応、感染症対応、入院、緩和ケアなど大変心強く感じている方も多いため、健康と生命を守る地域の医療拠点として果たしている役割を、より多くの市民や周辺地域に対して情報発信し続けて欲しいと思います。 ・ホームページの内容を患者目線で、治療の特色や実績、医療スタッフなどの情報をより充実させ来院の動機付けに繋がっていただければと思います。例えば、芦屋病院コラムの白内障についての記事は分かりやすく、医療スタッフの専門性や芦屋病院ならではの安心感も得られる内容なので、このような記事を診療科の紹介部分から直接見れるようにして頂ければと思います。
	上池委員長	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立芦屋病院の特色（緩和ケア等）や在籍医師の得意分野の広報が必要だと思います。 ・従来からの得意分野である血液腫瘍内科、緩和ケア内科について改めて集中的に宣伝してはいかがでしょうか。 ・ふるさと寄附金を積極的に呼びかけることも必要だと思います。

項目	委員	意見・要望・質問
地域医療への貢献 (市民への医療情報 の提供・発信)	上池委員長	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報の発信には、内容・コンテンツ・ホームページの工夫が必要であり、紙媒体の配布も効果的だと思います。
	米田委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症については、2類から5類に移行され行動制限等の対策もなく1年を経過した令和6年度には重症化患者の割合も低下し、一定終息したと思われていますが、財政措置がない中で兵庫県と「協力指定医療機関」の協定を締結して平時からの感染症患者対応を行っていることについて、もっとPRを行っても良いのではないのでしょうか。 地域の基幹病院として安定的な経営を図る必要がありますが、財政的には負担の大きい政策医療を行っている公立病院の役割についても市民に理解を得るよう努める必要もあると思います。 マイナ保険証は、医療関係機関での情報共有による適切な医療提供だけでなく、患者さん個人にとっても高額療養費申請手続きの簡略化というメリットもあるので、より活用のPRに努めていただきたいと思います。
	柏原委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 芦屋市の企業版ふるさと納税の人材派遣を受け入れることで、民間のノウハウを活用した宣伝方法もあるかと思います。 今後PT、OT、STの重要性はさらに高まると考えられるので、学習支援外来など希少な医療について積極的に宣伝してはいかがでしょうか。
業務運営効率化への取組	上池委員長	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消化器内科の患者の増加は、病院全体の底上げになると思います。 民間病院であれば採算性の低い診療科はやめることができますが、公立病院でその判断をするのは困難です。
	奥田委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務職員は病院運営の基盤を支える重要な役割を担っていると思いますが、収益の向上の施策として患者数増加や地域連携強化、コスト削減、働きやすい環境づくり、広報活動などに今後も期待しています。
	米田委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期臨床研修医については、県内の調整状況も大変厳しい状況であると思いますが、初期臨床研修医枠の拡充に尽力を

項目	委員	意見・要望・質問	
業務運営効率化への取組	米田委員	<p>尽くしてください。また、関連大学とのたすき掛方式でも積極的に受け入れることが大切だと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア医療において公認心理士を常勤配置しているのは、患者さんはもちろんのこと、ご家族にとっても大変大切な取組であると考えます。 	
	遠藤委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院規模が小さいので物価上昇の影響が出やすい中でも、職員は頑張っていると思いますし、公立病院としての役割は収支だけで論じるべきではないが、財務と医療の両輪が大切だと思います。 	
経営指標に係る数値目標に関すること	岡崎委員	<p>【質問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修正医業収支比率は、年間目標を1.6ポイント上回っており目標を達成している一方、トータルでは（下半期分の繰出金を上半期で収益化してもなお）上半期の業績が大幅に悪化しているのはなぜでしょうか。これについては、人件費比率と同様に、目標の設定そのもの又は検証の過程に根本的な問題が無いかという点で非常に重要であり、しっかりとした分析が必要であると考えます。 ・入院単価の目標との乖離は、外科ではなく内科が主要因と考えてよいでしょうか。 ・令和5年度上半期の入院単価には、新型コロナの特例加算が含まれていると記載がありますが、この影響額 	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医業費用の5割以上を占める人件費において、下半期に計上される引当金（賞与引当金・退職給付費）約3億6,000万円が上半期には含まれていないことも影響し、年間目標比較では達成となっております。 (資料4「令和6年度上半期の状況」を変更しました。) ・内科のみではなく外科系手術において、外科・産婦人科の手術件数が目標に対し7割以下であるため外科系の要因もあると考えています。 ・令和5年度上半期の新型コロナの特例加算は約3,800万円です。

項目	委員	意見・要望・質問	
経営指標に係る数値目標に関すること	岡崎委員	<p>はどのくらいでしょうか。</p> <p>【質問】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度上半期の入院の減収要因として、血液腫瘍内科及び消化器内科の減収が大きく影響しているとあります。照会・逆紹介の状況、受入体制の状況など、考えられる要因は複数あると思われるが、どこがどのように減少したのかを早急に明らかにし、手立てを講じていただきたいと思えます。 	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紹介率について、血液・腫瘍内科、消化器内科は前年度上半期比較では増加しており、受入体制に変更等はございません。悪性腫瘍患者に対し、苦痛を軽減しながら化学療法を実施し、必要に応じて緩和ケアを行うことが当院の診療の特筆すべき点であり、小規模でありながら緩和ケア病棟を備え、患者の精神的肉体的苦痛を軽減するために大学や企業と共同研究等を行っています。コロナ前は当院の特徴的な診療について紹介する場が多かったものの、コロナ禍の数年は公開講座・イベント等の制限があり地域の診療所や市民に対しての周知が十分でなかったと考えています。 治療しながら自分らしい生活を送りたいという患者さんに必要な情報を提供することも公立病院の役割であり、結果収益にも繋がることを踏まえ、広報、地域連携に注力できるよう体制を強化します。
		<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要因分析の点において、「前年度からの増減の理由」と、「病院が本来描いていた経営状況との乖離の理由」を切り分けて分析することが必要だと考えます。 	
	遠藤委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費の増加について、人件費を抑えつつ医療の品質を確保していくことが重要だと考えます。そのために ICT を利用した遠隔医療や AI を活用した手術機器の導入など「医療の DX 化」の強化が必要だと思います。 減価償却費の抑制について、医工連携を通じた民間企業・大学等とのコラボや医療備品・医療機器の他病院との共同購 	

項目	委員	意見・要望・質問	
経営指標に係る数値目標に関すること	遠藤委員	<p>入も良いと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・類似の委託業務について、業務を統合し一社に委託することで管理費が下がる場合もあるかもしれません。 	
		<p>【質問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料の削減について、廃棄物の少ない診療材料へ切り替えるなどの対策はされているのでしょうか。 	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策室と病棟等で廃棄物の排出量減少を考えたうえで、診療材料の導入や切替えを実施しております。
診療機能並びに質向上等に係る数値目標に関すること	岡崎委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に入っても手術件数の改善が遅れているのは、必要とする医師の配置状況などの変化が背景にあると推察します。そうであれば医師の確保に向けて引き続きご努力いただきたいと思います。 ・救急受入患者数は総じて目標に対して良好な結果となっており、おおむね評価できると考えます。引き続き、継続していただくことを期待しています。 	
	米田委員	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症疑い患者等の救急患者が集中する場面があったとされる中で、救急受入患者数並びに応需率が共に前年度上半期と比べ大きく増加していることは大変評価します。 	
	上池委員長	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急受入患者数が前年度上半期と比べ増加していることは評価します。地域の基幹病院としての役割を果たしていると思います。 ・救急搬送応需率は重要ですが、それとともに入院につながった件数が評価のポイントだと思います。件数を増加するには、救急専門医の採用、救急担当看護師の権限強化が必要になってくると思います。ですが、救急専門医は重症例の多い病院へ集まる傾向があるため、大学医局人事に頼るのは困難だと考えます。 	